

平成20年度各会計決算を認定

歳出総額は724億3,654万4千円

平成20年度各会計決算の審査に当たっては、10人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月17日から3日間にわたり慎重な審査を行い、すべての会計決算を認定しました。

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会の委員は、次のとおりです。

委員長	鈴木 有			
副委員長	藤井 正			
委員	内田 陽一	中井 洋子		
	中村 利久	岡田 文雄		
	千久田 祐子	小俣 文宣		
	添田 ひろ子	高梨 守		

反対討論

■一般会計

歳入では、個人市民税が住宅借入金等特別控除の影響で二％の増、固定資産税も一・九％の増だが、景気悪化の影響で法人市民税が十三・八％もの減となった。地方譲与税は道路特定財源の暫定税率が一月失効したことに伴い、二・三％の減のほか、各交付金についても大幅な減となっている。

歳出の総務費では、市民オンブズマンからの訴えで一泊どまりの自治会長会議は自粛したが、金杯の記念品も見直すべきだった。ま

めバスの安全性や接遇の悪さは市の指導不足が要因の一つであり、今後名譽挽回に努力が必要である。関宿クリーンセンターの和解金三五〇万円は日常的に市民と信頼関係を築いていれば裁判にもならず支払う必要がなかったと指摘する。

民生費では、民生委員の名前を公表していない地域は委員が誰なのか分からない状態であり、公平に市民サービスが行き渡りにくかったと指摘する。DV施策の住宅入居事業をいくらPRしても利用が全くないのなら、自立支援に向けた新たな事業を講じるべきだった。生活保護ケースワーカーの仕事量が国基準をはるかに超えており、職員を増やすべきである。

衛生費では、ごみ袋をトイレットペーパーに交換する事業は、ごみ減量に対する市民意識の向上と事業費負担から廃止すべきである。不燃物処理施設整備もPFⅠ事業で行う計画を進めるなど問題だらけだった。水余り現象がある中、ハッ場（やんば）ダムへの出資は

再検討すべきだった。

土木費では、大型公共事業のスローダウンを図り、でこぼこ道路の整備などに比重をかけるべきだった。交通バリアフリー法ではエスカレーター設置が可能な

ので、川間駅北口駅前整備を東武鉄道に強く交渉すべきであったと指摘する。岩名一丁目のケヤキ八本をハナミズキに植え替えたが、街のシンボルとして地域住民に親しまれているケヤキ並木を壊すことは街の評価を下げることに成りなり反対する。市営住宅は老朽化が進んでおり、その必要性を認めて整備計画をつくるべきだった。

消防費では、消防士の充足率を高め、体制を強化すべきである。

教育費では、子供たちを競争に駆り立てる全国学力テストはやめるべきだった。校舎・体育館の耐震補強事業を急ぐべきであり、耐震化や建物整備を行う春風館道場整備は学校施設の耐震化も未整備なままに、このような費用負担が生じることに違和感を覚える。学校

施設は災害時の避難場所としての大きな役割があり、それらを差し置いて進めるべき事業ではなかったと指摘する。

■国民健康保険特別会計

市民の生活実態から見て、高過ぎて払いきれない保険税に問題があり、市民が安心して医療にかかれるよう減免制度の活用や市独自の繰入金を増やすべきである。また、資格証の発行は原則やめるべきである。

■次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

今後保留地処分が進むとは思えず、処分できなかった場合は市の塩漬け用地となる。一般会計からの繰り入れが十九億五千万円にもなっていることなど市民に説明責任を果たさず問題である。

■後期高齢者医療特別会計

制度そのものが悪法で多くの国民から怒りの声が上がっている。天井知らずに上がっていく保険料をすべての高齢者から取り立てる一方、制限された差別医療を押しつけるもので、制度の廃止を求め反対する。

賛成討論

■一般会計

歳入では、自主財源の根幹をなす市税は、個人市民税が二%の増、固定資産税についても一・九%の増となったが、法人市民税が景気の急激な悪化から十三・八%の減となり、全体では前年度実績を確保するにとどまっている。

地方譲与税は、道路特定財源の暫定税率が一カ月失効したこと等に伴い二・三%の減、地方消費税交付金



審査風景

は七・四%の減、配当割交付金は企業収益の悪化や株式市況の低迷などにより、五十七・六%の減などとなっている。

収入率については、予算現額に対し九十一・〇七%で、十九年度より七・〇八ポイントのマイナスであり、調定額に対しても九十四・四三%で、十九年度より〇・二ポイントのマイナスになっているが、不納欠損額は一億二八万七千七百六十四円であり、前年度より一億四三〇・二万五八〇円も大幅に減少している。環境が厳しい中、関係者各位の努力の成果であり評価する。

自主財源と依存財源の構成比は、六十六・二八%対三十三・七二%で、前年度と比較して自主財源が一・二三ポイント上昇している。十八年度と比較しても三・八九ポイントの増加であり、厳しい財政状況の中で当局の努力が見られる。

市債については、将来債務を抑制するとして市債発行限度額を設定する方針を堅持し、プライマリーバランスを黒字にして、将来債

務の縮減を担保している点を評価する。

歳出の総務費では、まめバス・チョロQの製作販売、公共物への有料広告制度の導入、定額給付金給付事業などの実施を評価する。また、梅郷駅の東西自由通路、東口駅前広場の整備に合わせ、継続費を新規設定しながら梅郷駅東口自転車等駐車場整備事業の進捗を図るなど、安心・安全で快適なまちづくりに努めている。

民生費では、障害者福祉として、障害者支援施設等通所者交通費助成や障害者総合相談・就労支援センター事業等を継続実施している。児童福祉として、次世代育成支援対策推進行動計画調査を実施したほか、地域子育て拠点整備事業を実施するとともに、新たに、ひとり親家庭情報交換事業を実施している。

衛生費では、妊婦健診の公費負担回数拡充、乳幼児医療費助成の拡充、五歳児健診などの実施を評価する。

農林水産業費では、安全で安心できる農産物等を販

平成20年度各会計決算の状況 (千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	42,668,759	41,858,180
特 別 会 計	国民健康保険	15,727,752
	下水道事業	6,417,082
	老人保健	940,886
	用地取得	139,506
	介護保険	6,300,517
	次木親野井特定 土地区画整理事業	406,429
	後期高齢者医療	934,887
合 計	73,535,818	72,436,544

売する農産物直売所「ゆめあぐり野田」のオープンや農産物ブランド化推進事業の一環として、もみ殻、牛ふん、剪定枝等を活用した堆肥の施用、減農薬・減化学肥料による環境保全型農業の推進にも取り組んでいる。

商工費では、世界的な資源・食料価格の高騰や景気の後退に伴う雇用情勢の悪化に対応するため、離職者を雇用する事業者に対して奨励金を交付する緊急雇用対策奨励金を創設するとともに、中小企業の資金繰り対策として創設した原油価格高騰対策等利子補給金の増額を行っている。

土木費では、川間駅北口関連整備事業、江川地区自然環境整備事業、合併関連事業として、船形古春線道路改良事業、生活道路等整備事業等が着実に実施されている。

教育費では、地域教育プラットフォームフォーラムの実施、木間ヶ瀬中学校の用地拡張、学校耐震補強事業、北部小学校普通教室等整備、学校給食センター調理業務の委託化などにより、教育環境の整備や業務の効率化が図られている。

■各特別会計及び水道事業
それぞれ目的に沿った適切な予算執行がなされているものと認められる。